

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	未帰還者実態調査事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度	担当課室	業務課	齋藤恭一			
会計区分	一般会計	施策名	IV-8-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	未帰還者留守家族等援護法第29条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦により海外に残留を余儀なくされた未帰還者の調査究明は国の責務であることから、未帰還者の現地調査を行うことにより、未帰還者の調査の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 未帰還者の消息について、関係機関及び留守家族の協力を得て、情報の収集や状況確認を行う。 新たな生存情報の入手に努めると共に、長期にわたって情報がない者で、調査の結果死亡の確度が高い者については、未帰還者の留守家族へ情報提供を行い、戸籍処理(戦時死亡宣告の同意)に努める。 現地調査は、長期にわたって有効な情報のない者について最終消息地に当省職員を派遣し、現地住民への聴き取り調査及び関係機関との打ち合わせを行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	2	2	1	1	1	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	2	2	1	1	1	
	執行額	0.79	0	0			
執行率(%)	38	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的である「未帰還者の調査の促進」については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	終戦前から海外に残留している未帰還者について「未帰還者留守家族等援護法」に基づきその消息調査を行う	活動実績 (当初見込み)	件	67	61 (-)	59 (59)	- ()
単位当たりコスト	0 (円/%)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.077	事業実績を踏まえて事業内容の見直しを行った			
	旧軍関係調査等業務庁費	0.5	0.003				
計	0.9	0.080					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	先の大戦により海外に残留を余儀なくされた未帰還者の調査究明は国の責務であり、未帰還者の調査究明の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	未帰還者に関する特別措置法の責務に基づき、国の責務において実施している事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	中国政府等の相手国の事情から協議が実施出来なかったことが不用の原因である。
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中国国内の未帰還者に対する現状把握のための中国政府等との協議について実施することは出来なかったが、日本国内の留守担当者居住都道府県庁に対して、その後の意向調査を行ったところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえて事業内容の見直しを行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	473	平成23年行政事業レビュー	431

※平成23年度実績を記入

中国国内での協議を行っていないため、資金の支出は無し

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					